

平成14年3月期（13.4～14.3）連結決算参考資料

（ ）内は、前期比増減率

	前期実績 (12.4～13.3)	当期実績 (13.4～14.3)	次期予想 (14.4～15.3)
販売台数	552万台	578万台 (4.7%)	598万台
売上高	134,244 億円	151,062 億円 (12.5%)	
営業利益	8,701	11,234 (29.1%)	
< 利益率 >	< 6.5% >	< 7.4% >	
経常利益	9,722	11,135 (14.5%)	
< 利益率 >	< 7.2% >	< 7.4% >	
税金等調整前当期純利益	8,641	11,135 (28.9%)	
< 利益率 >	< 6.4% >	< 7.4% >	
当期純利益	4,712	6,158 (30.7%)	
< 利益率 >	< 3.5% >	< 4.1% >	
増減益要因 < 営業利益 >		営業利益は、2,533億円の増益 (増益要因) 億円 ・ 為替変動の影響 4,100 ・ 原価改善の努力 2,600 (減益要因) 億円 ・ 販売面での影響 900 ・ 研究開発費、労務費 およびIT化費用の 増加ほか 3,267	
設備投資 (除くリース用車両)	8,608 億円	9,403 億円	9,800 億円
減価償却費	6,725	6,992	7,100
研究開発費	4,799	5,925	6,500
業績評価		増収増益 〔売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益とも過去最高〕	
従業員数 (就業員数)	215,648人	246,702人	

(注) 欧州、その他地域の連結子会社のうち、一部の連結子会社を除き決算期を変更しており、当期の月数が15ヶ月間となっています。当該連結子会社の当期の数値に15分の12を乗じた12ヶ月換算値は、販売台数が554万台、設備投資が9,088億円、減価償却費が6,807億円となります。

【注意事項】

上記の「次期予想」に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素としては、主に以下のようなものがあります。

- ・ 主要市場における経済情勢および需要の変動
- ・ 為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・ 原価低減や設備投資を計画通り実施する当社および連結子会社の能力
- ・ 主要市場における貿易規制、および環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等に関する各種法律、規制
- ・ 主要市場における政治情勢
- ・ 適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社および連結子会社の能力
- ・ 当社および連結子会社が事業活動を行う上で生じる当社および連結子会社の責に帰すことのできない様々な障害